

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月26日

【事業年度】 第65期(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

【会社名】 滝沢ハム株式会社

【英訳名】 TAKIZAWA HAM CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 瀧澤 太郎

【本店の所在の場所】 栃木県栃木市泉川町556番地

【電話番号】 0282(23)5640(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 山口 輝

【最寄りの連絡場所】 栃木県栃木市泉川町556番地

【電話番号】 0282(23)5640(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 山口 輝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (千円)	28,749,637	28,093,819	28,130,123	29,441,416	29,765,862
経常利益又は 経常損失() (千円)	186,557	172,225	22,293	14,363	420,052
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	99,725	178,348	4,470	43,376	364,892
包括利益 (千円)	82,343	268,992	156,486	72,025	717,552
純資産額 (千円)	1,932,703	2,201,696	2,327,275	2,322,519	3,107,538
総資産額 (千円)	11,545,898	11,665,571	11,593,173	11,215,444	12,224,152
1株当たり純資産額 (円)	188.17	214.38	226.62	226.15	302.59
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり 当期純損失金額() (円)	9.71	17.37	0.44	4.22	35.53
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)					
自己資本比率 (%)	16.7	18.9	20.1	20.7	25.4
自己資本利益率 (%)		8.6	0.2		13.3
株価収益率 (倍)		20.1	947.7		13.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	251,946	861,110	434,201	79,678	1,074,786
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	617,867	59,396	132,178	259,173	180,945
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	950,078	466,762	540,814	42,799	209,875
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,276,807	1,611,758	1,372,966	991,314	1,675,279
従業員数 (外、平均臨時雇用人員) (名)	423 (391)	394 (376)	402 (366)	371 (374)	374 (365)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数により記載しております。

4 第61期及び第64期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失計上のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (千円)	25,621,856	25,056,169	25,180,263	26,632,164	26,720,343
経常利益 (千円)	231,644	167,932	18,034	32,964	351,189
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	60,595	183,325	1,201	3,348	300,313
資本金 (千円)	1,080,500	1,080,500	1,080,500	1,080,500	1,080,500
発行済株式総数 (株)	10,510,000	10,510,000	10,510,000	10,510,000	10,510,000
純資産額 (千円)	1,822,090	2,095,518	2,214,464	2,326,085	2,994,040
総資産額 (千円)	10,761,605	10,874,169	10,783,419	10,575,647	11,535,577
1株当たり純資産額 (円)	177.42	204.04	215.63	226.50	291.54
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	- (-)	3.00 (-)	- (-)	- (-)	3.00 ()
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり 当期純損失金額() (円)	5.90	17.85	0.12	0.33	29.24
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)					
自己資本比率 (%)	16.9	19.3	20.5	22.0	26.0
自己資本利益率 (%)		9.4	0.1		11.1
株価収益率 (倍)		19.6	3,475.0		16.4
配当性向 (%)		16.8			10.3
従業員数 (外、平均臨時雇用人員) (名)	345 (358)	347 (349)	358 (342)	328 (343)	328 (334)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
3 従業員数は、就業人員数により記載しております。
4 第61期及び第64期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失計上のため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和25年12月	栃木県栃木市において昭和23年10月開設した食肉加工製造工場を基礎に、株式会社滝沢武商店(本店東京都千代田区)を設立。
昭和39年12月	宮城県仙台市に仙台工場を新設。
昭和41年3月	商号を滝沢ハム株式会社に変更。
昭和47年2月	栃木県栃木市泉川町に泉川工場を新設。
昭和51年10月	オランダで開催された国際食肉ハムオリンピックで、日本で初めて金メダルを受賞。
昭和58年3月	栃木県栃木市に(株)テルマンフーズを設立。(現連結子会社)
昭和58年5月	栃木県栃木市泉川町に手造り工場「チェリースモークハウス」を新設。
昭和58年5月	本社事務所を、栃木県栃木市祝町から現在の栃木県栃木市泉川町に移転。
昭和60年10月	栃木県栃木市泉川町にカット肉の生産拠点として、泉川ミートセンターを新設。
昭和61年4月	栃木県宇都宮市大谷町の大谷石採掘跡に「大谷天然熟成プラント」を新設し、イタリア式生ハムの生産を開始。
昭和63年8月	ワールドミート(株)(現(株)ワールドフードサービス)の発行済株式の100%を取得し、子会社とする。(現連結子会社)
昭和63年10月	(株)泉川運輸を設立し、運送業務を開始。(旧連結子会社)
平成2年1月	本店所在地を東京都千代田区鍛冶町から東京都千代田区外神田に移転。
平成2年11月	日本証券業協会に店頭登録。
平成11年10月	栃木県栃木市にデリカ工場を新設。
平成11年12月	六合ハム販売(株)の発行済株式の90%を取得し、子会社とする。(現連結子会社)
平成14年9月	手造り工場を生ハム専門工場に改築し、名称をチェリースモーク工場に変更。
平成16年4月	宮城県角田市に仙南みらい工房ビッセン(仙南工場)を新設。
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年1月	本店所在地を東京都千代田区外神田から栃木県栃木市泉川町に移転。
平成19年3月	株式会社前日光都賀牧場を株式交換により発行済株式の100%を取得し、子会社とする。(現連結子会社)
平成19年3月	栃木県上都賀郡(現 栃木市)西方町に惣菜専門工場西方工場「魁」を新設。
平成19年4月	チェリースモーク工場を閉鎖し、業務を西方工場に移管。
平成20年2月	宮城県仙台市の仙台工場及び栃木県栃木市のいわい惣菜加工センターを閉鎖し、業務を泉川工場及び西方工場に移管。
平成22年3月	子会社(株)苧蒲フーズを吸収合併し、苧蒲パックセンターを新設。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場。
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。
平成23年9月	(株)泉川運輸の全株式を関東運輸(株)に譲渡し、連結子会社より除外。
平成25年7月	大阪証券取引所と東京証券取引所の現物市場の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。

3 【事業の内容】

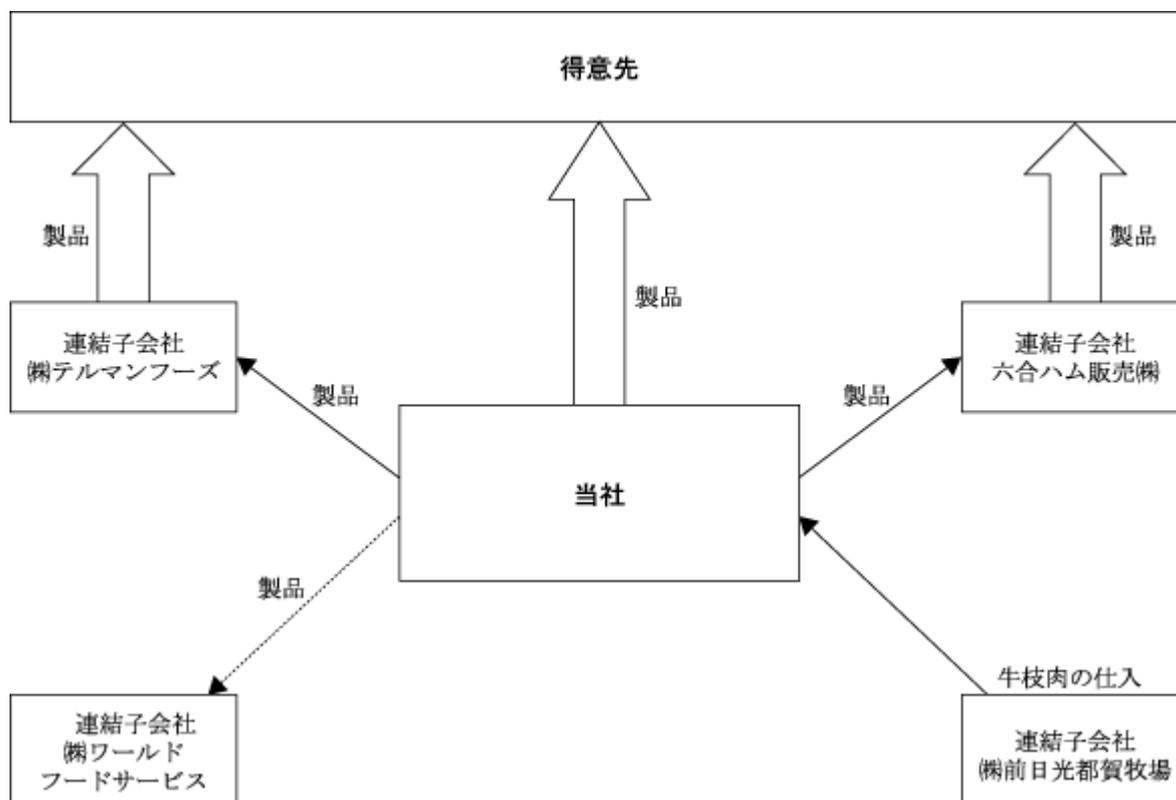
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び連結子会社4社で構成され、食肉及び食肉加工品の製造販売を主な内容としております。

当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりです。

事業部門	主要な事業	会社名
食肉加工品	ハム・ソーセージ等の製造及び販売	当社、(株)テルマンフーズ、六合ハム販売(株)
惣菜その他加工品	レトルト食品、惣菜等の製造販売及び仕入販売	当社
食肉	食肉の仕入、加工及び販売、肉牛の肥育	当社、(株)テルマンフーズ、(株)前日光都賀牧場
その他	飲食店の経営	(株)ワールドフードサービス（注）

（注）(株)ワールドフードサービスはコーヒーショップを経営しており、コーヒー販売会社を通じて当社製品を同社に販売しております。

以上の事項を事業の系統図によって示すと次のとおりです。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱テルマンフーズ	栃木県栃木市	60,000	食肉及び食肉加工品の製造販売	100.0	当社製品の販売・商品の購入 役員の兼任 3人
㈱ワールドフードサービス	宮城県角田市	20,000	飲食業	100.0	資金の援助・債務保証 役員の兼任 1人
六合ハム販売㈱	東京都千代田区	10,000	食肉及び食肉加工品の販売	90.0	当社製品の販売 資金の援助 役員の兼任 3人
㈱前日光都賀牧場	栃木県栃木市	20,000	畜産業	100.0	牛枝肉の仕入・債務保証 役員の兼任 2人

(注) 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(名)
374(365)

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であります。
 2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員数であります。
 3 当社グループは、単一セグメントのためセグメント別の従業員数を記載しておりません。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
328(334)	41.3	15.6	4,707

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員数であります。
 4 当社は、単一セグメントのためセグメント別の従業員数を記載しておりません。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合(滝沢ハム労働組合)はU A ゼンセンに所属し、組合員数は244名(平成27年3月31日現在)であります。なお、労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

提出会社以外の会社は、労働組合に所属あるいは結成しておりません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和策等の効果により株価の上昇、雇用情勢も好転し企業業績は改善傾向となり、景気は緩やかな回復基調となりました。

当業界におきましては、円安傾向の定着や輸入原料の現地高の影響により原材料価格の更なる上昇等もあり、原料高・製品安の構造が続き、依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中で、当社グループは新商品を中心に売上の拡大を図るとともに、原料価格の高騰に対応するため、商品価格の改定等を行い、売上の拡大と収益力の強化を図ってまいりました。生産部門におきましては、生産ラインの見直しによる製品の歩留り管理改善や労働時間の短縮及び商品の統廃合を推進いたしました。また、食肉部門におきましては、計画仕入の実施、輸入ブランド肉の仕入強化及び国産牛・豚肉の生産者との取り組み強化を図ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、新商品を中心にハム・ソーセージ類の食肉加工品の売上が好調に推移したことや食肉相場の上昇もあったため297億65百万円（前年同期比1.1%増）となり増加いたしました。

損益面につきましては、原料価格の高騰や物流費等の増加等のコスト増加要因はありましたが、価格改定の効果や製造コストの削減を推進した結果、業績は回復傾向となりました。この結果、営業利益3億58百万円（前年同期56百万円の営業損失）、経常利益4億20百万円（前年同期14百万円の経常損失）となりました。当期純損益について当期の利益計画をほぼ達成したことから、繰延税金資産を計上したこともあり、当期純利益は3億64百万円（前年同期43百万円の当期純損失）となりました。

部門別の概況は次のとおりです。

食肉加工品部門

食肉加工品部門につきましては、ローストビーフや生ハムの売上と新商品のソーセージの売上が好調に推移したことから、この部門の売上は増加いたしました。この結果、この部門の売上高は、127億69百万円（前年同期比4.5%増）となりました。

惣菜その他加工品部門

惣菜その他加工品部門につきましては、既存商品のリニューアルや新商品の投入により売上は回復傾向になりましたが、ハンバーグ等の既存商品の売上が低調に推移したため、売上は減少いたしました。この結果、この部門の売上高は32億94百万円（前年同期比11.7%減）となりました。

食肉部門

食肉部門につきましては、輸入牛肉及び輸入豚肉はブランド商品の拡販に努め売上は増加いたしました。国産牛肉及び国産豚肉につきましては、相場の上昇はありましたが、販売不振のため、売上は減少いたしました。この結果、この部門の売上高は135億98百万円（前年同期比1.6%増）となりました。

その他部門

その他部門につきましては、外食部門の売上高は1億3百万円（前年同期比1.9%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ6億83百万円増加し16億75百万円（前年同期比69.0%増）となりました。

営業活動の結果得られた資金は10億74百万円（前年同期79百万円の支出）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上と仕入債務の増加によるものであります。

投資活動の結果支出した資金は1億80百万円（前年同期比30.2%減）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出が減少したことによるものであります。

財務活動の結果支出した資金は2億9百万円（前年同期比390.4%増）となりました。これは主に、長期借入金の返済によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門別	金額(千円)	前年同期比(%)
食肉加工品	9,282,612	105.6
惣菜その他加工品	2,075,367	85.8
食肉	5,918,576	91.9
その他		
合計	17,276,555	97.9

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは、受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門別	金額(千円)	前年同期比(%)
食肉加工品	12,769,456	104.5
惣菜その他加工品	3,294,866	88.3
食肉	13,598,122	101.6
その他	103,417	98.1
合計	29,765,862	101.1

- (注) 1 主な相手先の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
㈱イトーヨーカ堂	5,262,113	17.9	4,516,802	15.2

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、政府の経済政策や日銀の金融緩和策等の効果により、企業業績は、回復傾向が続くものと思われま

す。当業界におきましては、円安や世界的な食肉需要の増加による原材料価格の高騰やエネルギーコストの上昇等不安定要因が多く顕在している中、食品価格の上昇や消費増税による消費の伸び悩みとともに企業間の販売競争も激化するものと思われま

す。このような状況におきまして、当社グループは、高品質ハム・ソーセージ及び惣菜商品等の新商品と主力商品を中心に販売の拡大に努め、収益の確保に努めてまいります。

営業面におきましては、販売チャネルや販売エリアの拡大及び外食分野等での新規開拓により売上の拡大を図るとともに、各営業所での販売の効率化を図り収益の向上に努めてまいります。生産面につきましては、安全・安心な生産体制の強化により品質管理の向上に努めるとともに、商品の絞り込み等による生産性の向上とコスト削減や在庫削減等を図り、収益の拡大に努めてまいります。食肉部門につきましては、輸入・国産食肉のブランド肉の販売強化を図るとともに、仕入力の強化、在庫管理の強化を図り、仕入コストの削減を図りながら、収益の確保に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 市況変動リスク

当社グループは、原材料等の調達について世界的な需給関係の変化や為替相場の動向に加え、BSE、鳥インフルエンザ及び口蹄疫等の発生、輸入牛肉及び輸入豚肉を対象としたセーフガードの発動等により仕入数量の制限や仕入価格が上昇する懸念があります。これらの要因により原料価格に大きな変動が生じた場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 製品の安全性に関するリスク

当社グループは、HACCP認証のもと安全な食品作りに積極的に取り組んでおり、製品事故を未然に防ぐための設備の充実、管理体制の強化などを行っております。しかし原材料の問題、製造工程での異物の混入、アレルギー問題等で製品事故が発生する可能性があります。そのため生産物賠償責任保険等にも加入しておりますが、大規模な製品事故が発生した場合には、製品回収等の多額のコストの発生や当社グループの評価に影響を与え、それによる売上高の減少等により業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 法的規制に関するリスク

当社グループは、各事業活動において食品衛生、食品規格、環境、リサイクル関連などの法規制の適用を受けております。当社グループは、コンプライアンス重視の徹底を図っておりますが、万が一これら規制を遵守することができなかった場合、当社グループの事業活動が制限され、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 内部統制システムに関するリスク

当社は、監査部を中心に当社グループの財務報告に係る内部統制システムの構築及び運用を行っております。しかし、そのシステムが有効に機能せず、期末日において開示すべき重要な不備が存在することとなった場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 金利リスク

当社グループは、運転資金を金融機関からの借入により調達しておりますので、現行の金利水準が変動した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 固定資産等の減損リスク

当社グループの保有する固定資産及びリース資産について、遊休化してしまう場合や土地の時価が大幅に下落するような場合は、減損処理が必要となり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 重要な訴訟リスク

当社グループは、事業に関連して、訴訟、係争、その他の法律手続きの対象となる可能性があります。そのため将来重要な訴訟等が提起された場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 災害等不可抗力のリスク

当社グループの事業エリアにおいて、大規模な地震等の災害や感染症の拡大により事業活動の継続が困難と認められた場合、事業活動を停止する措置をとることがあります。

(9) 厚生年金基金の解散リスク

当社及び連結会社の一部が加入している日本ハム・ソーセージ工業厚生年金基金は、代議員会において特例解散の方針を決議しております。これに伴い、厚生労働省より解散が認可された場合、解散時までの運用環境の変動等により当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、経営理念である「食文化の向上と健康増進に貢献する」をメインテーマとして、食の基本を大切にしながら研究開発を進めております。

商品開発にあたっては、商品開発室を中心に、関連部門と連携をとりながら、「安全・安心・健康」を基本方針に、「市場ニーズに即した新商品開発」、「品質の向上と生産効率の向上」に取り組んでおります。また、外部機関での研究も進め、独自技術の向上に努めております。

当連結会計年度の商品開発につきましては、「食の外部化に対応した惣菜化商品」、「独自品質商品の強化」、「新しい価値で美味しいハムソーセージ」を中心に、商品開発に取り組んでまいりました。

なお、当連結会計年度中に支出した研究開発費の総額は、61百万円（特定の事業部門に関連付けすることはできません。）であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に貸倒引当金、賞与引当金、退職給付に係る負債及び法人税等の負担額であり、継続して評価を行っております。

なお、見積り及び評価については、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度は、円安傾向の定着や輸入原料の現地高の影響により原材料価格の更なる上昇等もあり、原料高・製品安の構造が続き、業界を取り巻く環境は依然として厳しい状況にありました。

このような状況の中で当社グループは、新商品を中心に売上の拡大を図るとともに、原料価格の高騰に対応するため、商品価格の改定等を行い売上の拡大と収益力の強化を図ってまいりました。生産部門におきましては、生産ラインの見直しによる製品歩留りの改善や労働時間の短縮及び商品の統廃合を推進し、コスト削減に努めました。また、食肉部門につきましては、北米産のブランド牛肉、豚肉の拡販に努めるとともに、国産牛肉・豚肉については、生産者との取組強化を図り、食肉部門の売上回復に努めました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、1.1%増の297億65百万円となりました。営業損益については、原材料価格の高騰に対応するために、価格改定等を行ったことにより、営業利益3億58百万円（前年同期56百万円の営業損失）の計上となり業績は回復傾向となりました。

売上高

食肉加工品部門は、前連結会計年度に比べて4.5%増の127億69百万円、惣菜その他加工品部門は、前連結会計年度に比べ11.7%減の32億94百万円、食肉部門は1.6%増の135億98百万円、その他の部門は、1.9%減の1億3百万円となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価率は、原材料価格の上昇に対応するため価格改定を行ったことや、商品の統廃合によるコスト削減を推進した結果、前連結会計年度に比べ1.5%改善し81.8%になりました。

販売費及び一般管理費は、物流費等の販売費用が増加したため対売上高比率は17.0%となり0.1%増加いたしました。

営業外収益、営業外費用

営業外収益は、前連結会計年度に比べ19百万円増加し、1億20百万円となりました。これは主に、補助金収入及び受取保険金が増加したことによるものであります。

営業外費用は、前連結会計年度並みの58百万円となりました。

特別利益、特別損失

特別利益は、前連結会計年度に比べ66百万円減少し6百万円となりました。これは主に、前連結会計年度は福島第一原子力発電所の事故に伴う風評被害の損害賠償金収入72百万円の計上があったことによるものであります。

特別損失は、前連結会計年度に比べ29百万円減少し28百万円となりました。これは主に、前連結会計年度は訴訟関連費用の計上があったことによるものであります。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

資産及び負債の状況

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末と比べ10億8百万円増加し122億24百万円となりました。これは、主に現金及び預金が増加したことと株価の上昇により投資有価証券が3億74百万円増加したことによるものであります。当連結会計年度の負債は、前連結会計年度末と比べ2億23百万円増加し91億16百万円となりました。これは、主に未払消費税と繰延税金負債の増加によるものであります。

純資産の状況

当連結会計年度末の純資産は、主に当期純利益の計上により利益剰余金が4億32百万円増加したこと及びその他有価証券評価差額金が3億1百万円増加したことにより、7億85百万円増加し31億7百万円となりました。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループとしては、円安の定着や輸入原料の現地高に伴う原料価格及び燃料費等の価格がさらに上昇することも予想され、このことに対応していくことが最も重要な課題と考えております。コスト増加要因を吸収するため、新たに機械を増設し生産効率を高め、製品の歩留り改善や労働時間の圧縮を図りコスト削減に努めてまいります。

また、営業部門については、新商品を中心に売上の拡大を図るとともに、不採算営業所の立て直しや販売の効率化を推進してまいりたいと考えております。

食肉部門では、前期に引き続き輸入牛肉及び輸入豚肉のブランド化を進め、価値の高い牛肉や豚肉の販売に特化し差別化を図るとともに、食肉一次加工品の開発を強化しながら、売上の拡大に努めてまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ6億83百万円増加し16億75百万円（前年同期比69.0%増）となりました。

営業活動の結果得られた資金は10億74百万円（前年同期79百万円の支出）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上と仕入債務の増加によるものであります。

投資活動の結果支出した資金は1億80百万円（前年同期比30.2%減）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出が減少したことによるものであります。

財務活動の結果支出した資金は2億9百万円（前年同期比390.4%増）となりました。これは主に、長期借入金の返済によるものであります。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、今後も円安の定着による原材料価格の上昇や燃料費等の更なるコスト増も予想され、収益環境は前連結会計年度に引き続き厳しい状況になるものと予想されます。

当社グループといたしましては、新商品を中心に販売の拡大を図るとともに、市場のニーズを捉えた新商品の開発や既存商品の改良等を行い、商品力の強化を図るとともにコスト削減に一層努めてまいる所存であります。また、政府のTPP交渉の進展に伴い食肉の輸入状況や国内生産の動向に大きな変化が生じるものと思われまます。当社グループといたしましては、国内及び海外生産者との取組みを強化し、安定的な原料確保ができるよう努めてまいりたいと考えております。

なお、第66期(平成28年3月期)以降につきましては、目標管理の徹底により目標利益の確保を図り、収益力の強化を図ってまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、主に機械設備の入替及び生産設備の改修などを目的とした設備投資を実施いたしました。なお、有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

当連結会計年度における設備投資の主なものは、泉川工場及び西方工場の機械設備等の新設であり、設備投資の総額は3億43百万円になりました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業 部門名	設備の 内容	帳簿価額(単位：千円)						従業 員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	ソフト ウェア	その他		合計
泉川工場 (栃木県栃 木市)	食肉加工品	食肉加工品 製造設備	226,926	51,538	110,142 (19,184)	153,474	12,300	406	554,788	62
仙南工場 (宮城県角 田市)	食肉加工品 惣菜その他 加工品	食肉加工品 及び惣菜製 品製造設備	50,235	8,080		14,340		364	73,020	13
西方工場 (栃木県西 方町)	食肉加工品 惣菜その他 加工品	食肉加工品 及び惣菜製 品製造設備	436,016	64,939	551,471 (22,600)	102,271		19	1,154,717	36
デリカ工場 (栃木県栃 木市)	食肉加工品	食肉加工品 製造設備	99,156	14,944	63,545 (3,554)	7,927	2,021	1,043	188,638	17
泉川ミート センター (栃木県栃 木市)	食肉	食肉製品製 造設備	70,987	9,037	59,117 (10,635)	12,392	2,631	472	154,639	35
菖蒲バック センター (埼玉県久 喜市)	食肉	食肉製品製 造設備	19,252	6,054	104,652 (4,933)	30,882		10	160,853	3
本社 (栃木県栃 木市)	全社 (共通)	その他の設 備	180,757	9,201	57,517 (9,521)	24,646	25,346	48,956	346,426	44

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門名	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)						従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
(株)テルマン フーズ	首都圏営業部 (埼玉県川口市)	食肉加工品 食肉	物流等設備	8,260	316		15,998	236	24,811	19

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。
 3 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 4 現在休止中の主要な設備はありません。
 5 上記のほか、リース契約による主要な賃借設備として以下のものがあります。

提出会社

設備名	事業部門名	数量(台)	期間(年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
製造用機械設備	食肉加工品 惣菜その他加工品 食肉	52	6	12,151	40,881

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,760,000
計	39,760,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,510,000	10,510,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株であります。
計	10,510,000	10,510,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年6月29日		10,510		1,080,500	80,375	685,424

(注) 平成21年6月26日開催の定時株主総会において、資本準備金80,375千円を減少することを決議しております。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		8	7	73			1,581	1,669	
所有株式数(単元)		836	22	5,038			4,611	10,507	3,000
所有株式数の割合(%)		7.96	0.21	47.95			43.88	100.00	

(注) 自己株式 240,354株は、「個人その他」に240単元、「単元未満株式の状況」に354株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社滝沢興産	栃木県栃木市泉川町556番地	2,306	21.94
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5番1号	1,576	14.99
滝沢ハム取引先持株会	栃木県栃木市泉川町556番地	716	6.81
株式会社足利銀行	栃木県宇都宮市桜4丁目1番25号	378	3.59
瀧澤太郎	栃木県栃木市	300	2.85
瀧澤悦子	栃木県栃木市	300	2.85
株式会社常陽銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行(株))	茨城県水戸市南町2丁目5番5号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	250	2.37
上野さり	東京都練馬区	226	2.15
マルハニチロ株式会社	東京都江東区豊洲3丁目2番20号	220	2.09
吉田潤子	東京都中野区	219	2.08
岩井由紀子	東京都目黒区	219	2.08
計		6,710	63.84

- (注) 1 上記のほかに当社保有の自己株式240千株(発行済株式総数に対する所有割合2.28%)があります。
- 2 平成26年12月25日付で当社の主要株主であります有限会社滝沢興産が保有する株式の一部を伊藤忠商事株式会社に売却した旨の連絡があり、伊藤忠商事株式会社は新たに主要株主となりました。主要株主の異動については、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づき、平成26年12月25日付で臨時報告書を提出しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 240,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,267,000	10,267	
単元未満株式	普通株式 3,000		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	10,510,000		
総株主の議決権		10,267	

(注) 「単元未満株式」の普通株式3,000株には当社所有の自己株式354株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 滝沢ハム株式会社	栃木県栃木市泉川町 556番地	240,000		240,000	2.28
計		240,000		240,000	2.28

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	70	34
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	240,354		240,354	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の剰余金の配当は、当期の連結業績並びに事業展開等を勘案して安定的な配当を行うことを基本方針に取り組んでおります。

当期の期末配当金につきましては、2期連続で無配となっておりますが、業績が回復し当期純利益を計上いたしましたので、普通配当1株当たり3円の復配を実施させていただきたいと存じます。

なお、内部留保金につきましては、財務体質の強化を図るために役立て、今後も株主各位への安定配当の方針に基づき努力してまいりたいと考えております。

次期の配当につきましては、公表計画を達成のうえ、期末配当3円を予定しております。なお、当社は会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)をすることができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年6月26日決議 定時株主総会決議	30,808	3

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	380	385	470	450	734
最低(円)	269	284	324	356	380

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日から平成25年7月15日までは大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	425	445	734	497	511	523
最低(円)	411	415	433	475	475	480

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性10名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長	営業本部長	中 江 一 雄	昭和25年9月6日生	昭和44年3月 当社入社 平成4年6月 取締役就任、営業本部長 平成7年1月 常務取締役就任、営業本部長 平成14年5月 専務取締役就任、営業本部長 平成16年6月 取締役副社長就任 平成18年2月 六合ハム販売(株)代表取締役社長就任(現在) 平成23年3月 取締役会長就任 平成25年5月 取締役会長兼営業本部長(現在)	(注)2	18
取締役社長 (代表 取締役)	加工品事業 本部長兼生 産本部長	瀧 澤 太 郎	昭和46年7月1日生	平成11年1月 当社入社 平成14年6月 取締役就任、商品開発部長 平成15年2月 常務取締役就任 平成15年4月 代表取締役社長就任 平成15年4月 (株)テルマンフーズ代表取締役社長就任(現在) 平成23年9月 当社代表取締役社長兼営業本部長 平成24年3月 当社代表取締役社長兼加工品事業本部長兼営業本部長 平成25年5月 当社代表取締役社長兼加工品事業本部長兼生産本部長(現在)	(注)2	300
常務取締役	業務改善推 進室長	斎 藤 信 明	昭和29年2月18日生	昭和52年4月 当社入社 平成13年6月 取締役就任、仙台工場長 平成14年1月 取締役営業本部長 平成16年4月 取締役生産本部副本部長 兼生産技術部長 平成18年7月 常務取締役生産本部長 兼生産加工部長 平成20年4月 常務取締役生産本部長 兼泉川工場長 平成21年3月 常務取締役食肉本部長 兼国内食肉本部長 平成23年3月 常務取締役生産本部長 平成24年7月 常務取締役生産本部長 兼泉川工場長 平成25年5月 常務取締役泉川工場長 平成25年9月 常務取締役業務改善推進室長(現在)	(注)2	7
取締役	経営戦略室 長	阿 部 竹 男	昭和34年3月3日生	昭和52年4月 当社入社 平成17年2月 品質保証部長 平成18年6月 営業本部副本部長 平成20年2月 経営企画室長 平成20年5月 執行役員就任、経営企画室長 平成21年6月 取締役就任、経営企画室長 平成23年3月 取締役経営戦略室長(現在)	(注)2	7
取締役	管理本部長 兼総務部長	山 口 輝	昭和29年10月3日生	平成19年7月 株式会社足利銀行退職 平成19年8月 当社入社 監査部長 平成20年6月 管理本部長兼総務部長 平成21年6月 取締役就任、管理本部長 兼総務部長(現在)	(注)2	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役	食肉事業 本部長	佐々木 吉 男	昭和23年11月27日	昭和46年7月 平成8年10月 平成14年12月 平成21年11月 平成22年8月 平成24年3月 平成24年6月	株式会社イトーヨーカ堂入社 同社精肉部バイヤーマネージャー 有限会社さくら設立代表取締役 当社顧問 当社執行役員食肉本部長 当社執行役員食肉事業本部長 当社取締役就任、食肉事業本部長 (現在)	(注)2		
常勤監査役		戸 田 敏 明	昭和23年11月26日生	平成16年6月 平成16年8月 平成17年2月 平成19年6月 平成20年6月	株式会社足利銀行退職 当社入社、管理本部副本部長 監査部長 取締役就任、管理本部長 常勤監査役就任(現在)	(注)4	4	
監査役		長 安 正	昭和15年4月25日生	平成13年6月 平成13年8月 平成14年1月 平成15年6月 平成19年6月	株式会社足利銀行退職 当社入社、総務部長 管理本部長兼総務部長 取締役就任、管理本部長兼総務部 長 当社監査役就任(現在)	(注)3		
監査役		澤 田 雄 二	昭和43年2月3日生	平成8年4月 平成15年4月 平成21年1月 平成24年6月	弁護士登録(現在) 栃木県弁護士会副会長 宇都宮中央法律事務所所長(現 在) 当社監査役就任(現在)	(注)4	2	
監査役		浜 村 恭 弘	昭和37年12月4日生	昭和62年9月 平成2年4月 平成19年2月 平成25年6月	浜村浩安税理士事務所入所 税理士登録(現在) 税理士法人浜村会計設立 社員税理士(現在) 当社監査役就任(現在)	(注)5		
計								342

- (注) 1 澤田雄二及び浜村恭弘の両氏は、社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役長安正の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役戸田敏明及び澤田雄二の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役浜村恭弘の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

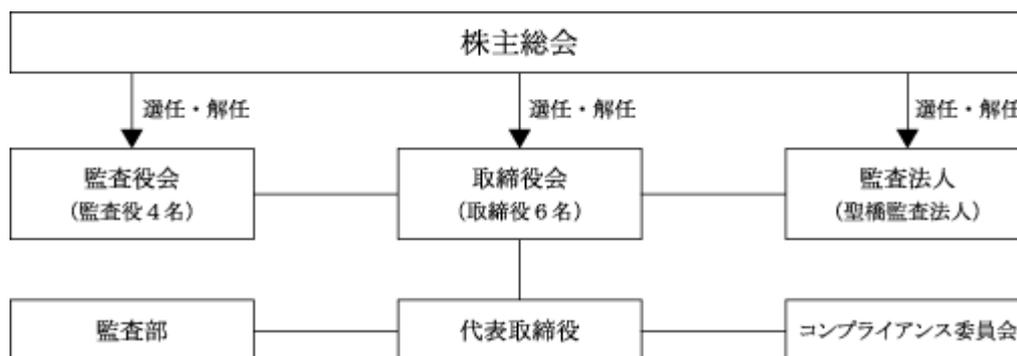
・企業統治の体制の概要

当社は監査役制度採用会社として、取締役会と監査役、監査役会により、取締役の職務執行の監視・監督及び監査を行っております。

取締役会は取締役6名（平成27年6月26日現在）で構成され、重要な事項に関する意思決定を行うとともに取締役の業務執行の状況を監督しており、原則として月1回、必要に応じて臨時に開催しております。なお、社外取締役は選任しておりません。

監査役会につきましては、監査役4名（平成27年6月26日現在）で2名が社外監査役であります。

業務執行・監査の仕組みについては、以下に示す通りであります。



・企業統治の体制を採用する理由

監査役は毎回取締役会に出席し、客観的立場から取締役の職務遂行を監視できる体制となっております。なお、監査役4名のうち2名は独立役員であります。

これにより、経営の監視、監査体制が十分に機能しているため、現状の体制を採用しております。

・内部統制システムの整備状況

当社は会社法及び会社法施行規則に基づく内部統制システムの構築に関し基本方針を決議するとともに金融商品取引法に定められた「財務報告に係る内部統制」に対する当社の方針を明確にするため、内部統制システムの基本方針についても決議しております。この基本方針に基づき、内部統制機能の強化を図るため内部統制委員会を設置し、監査役会及び監査部と十分に情報を共有化するなど緊密に連携して内部統制システムの見直しと内部統制の充実を図っております。

・リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制の整備とコンプライアンス機能の強化を図るため、その牽制組織としてコンプライアンス委員会を設置し問題点の把握、対策立案及び指導を行っております。コンプライアンス委員会で把握しました問題点は、会長、社長及び各本部長等で組織される経営改革会議、監査役会、監査部等関係機関に報告し、緊密な連携により法令遵守、コーポレート・ガバナンスの向上のための体制強化及び監視機能の充実を図っております。

・子会社の業務の適正を確保するための体制の整備の状況

子会社の業務の適正を確保するための体制につきましては、関係会社管理規程に基づき、子会社の経営状況の定期的報告や重要案件について事前協議するなど、企業集団としての経営の効率と業務の適正化に努めております。また、定期的開催する当社の関係会社報告会に取締役及び幹部社員を招集し、業務の執行状況に関する報告を受けるとともに、グループ会社としての経営情報やコンプライアンス機能の強化を図るための情報の共有化を図るとともに、必要に応じて当社の関係部署と連携を密にし、問題、課題の解決に取り組んでおります。

内部監査及び監査役監査

内部監査の体制につきましては、社長直属の監査部員と必要に応じて補助者を選任しその任務にあっております。監査部は監査計画に基づいて内部監査を行っており、社内各部及び工場並びに営業所全般に係わる遂行状況について、合法性と妥当性の観点から、適切かつ有効に運営されているか幅広く検証・評価を行い、その結果について改善のための提言並びに指導を行っております。

監査役監査の体制につきましては、常勤監査役1名及び非常勤監査役3名の体制で監査を行っております。監査役監査は、監査役会において監査役それぞれの役割を定め、経営全般における監視・検証を継続的に行っております。また、監査役は監査役会を通じて監査意見の交換・形成を図るとともに、社内監査役は経営改革会議などの重要な会議に出席するなど監査機能の充実に努めております。監査役監査は、各事業所及びグループ会社の往査を不断に実施しており、経営及び業務執行に係る監査体制は有効に機能しているものと考えております。

監査部、監査役及び会計監査人は、それぞれ独立の立場で監査を行っておりますが、緊張感のある協力関係のもとで、双方向からの積極的な情報交換と連携により監査の質向上と効率化に努め、コーポレート・ガバナンスの向上を図っております。

社外取締役及び社外監査役

当社は、監査役澤田雄二及び浜村恭弘の両氏を社外監査役に選任しております。当社と2名の社外監査役との間に特記すべき人的利害関係はありません。資本関係としては、社外監査役浜村恭弘氏との資本関係はなく、社外監査役澤田雄二氏は当社の株式を2,000株所有しておりますが、重要性はないものと判断しております。

社外監査役澤田雄二氏は、株式会社ナカニシの社外監査役を兼務しておりますが、同社との間に取引関係はありません。また、同氏は株式会社カワチ薬品の社外監査役も兼務しております。当社と株式会社カワチ薬品とは、当社製品の販売の取引関係がありますが、個人が直接利害関係を有するものではないものと判断しております。

監査役澤田雄二氏は、弁護士として企業法務に精通されており、かつ企業財務などについても高い視点から適宜助言を受けることは、当社の経営の健全性と適切性に寄与するものと考えております。監査役浜村恭弘氏は、税理士としての長い経験から、法人税制や企業財務などに深い知見を有しております。当社の経営に関し、高い見識によりコンプライアンス面並びに財務・会計・税務面などに適宜助言を受けており、当社の経営の健全性と適切性に寄与しているものと考えております。なお、監査役澤田雄二及び浜村恭弘の両氏は、独立役員として東京証券取引所に届出ております。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するに当たり、独立性に関する基準または方針は定めておりませんが、選任に当たっては、会社法や東京証券取引所の規則等を参考に取締役の法令順守、経営管理に対する監査に必要な知識と経験を有し、一般株主と利益相反が生じるおそれのないことを基本的な考え方としております。

また、当社は現在社外取締役を選任しておりません。当社は、監査役4名のうち2名は取引所の定める独立役員として経営監視に当たっております。会社・経営者との利害関係のないこれら2名の社外監査役を中心に、監査役会は客観的かつ独立した立場で取締役及び取締役会のあり方などについて監視機能を強化しておりますので、外部からの経営監視機能が充分発揮できる体制が整っていると判断しております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	69,163	58,989	10,174		7
監査役 (社外監査役を除く。)	12,010	10,809	1,201		2
社外役員	3,380	3,120	260		2

(注) 取締役8名のうち1名は無報酬です。

- 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等
 連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

八 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
38,957	4	使用人給与は、部長としての給与であります。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役及び監査役の報酬は、株主総会で決定された限度額の範囲内でその具体的金額については、代表取締役が企業業績や業界他社の報酬を勘案し決定しております。監査役については取締役の報酬等を考慮し監査役の協議で決定しております。当社の役員報酬の構成は、基本月額報酬、賞与の2種類としております。

月額基本報酬については、各取締役が担当する役割の大きさに基づき、その基本となる額を設定しており、業績の貢献度や企画推進力等により一定の範囲内で変動するものとしております。賞与については、各取締役の目標達成度や企画推進力等に応じて個別の配分額を決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 26銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 1,710,600千円

- 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)セブン&アイ・ホールディングス	125,596	495,352	取引先との関係強化目的
(株)ドトール・日レスホールディングス	118,080	214,551	取引先との関係強化目的
福留ハム(株)	384,000	128,256	取引先との関係強化目的
(株)常陽銀行	200,000	103,000	金融機関との関係強化目的
アクシアル リテイリング(株)	64,415	102,678	取引先との関係強化目的
(株)ハイデイ日高	27,648	57,729	取引先との関係強化目的
(株)栃木銀行	30,000	13,140	金融機関との関係強化目的
(株)エコス	17,392	11,565	取引先との関係強化目的
(株)ライフコーポレーション	7,134	11,201	取引先との関係強化目的
イズミヤ(株)	21,081	10,920	取引先との関係強化目的
エア・ウォーター(株)	6,545	9,346	取引先との関係強化目的
(株)足利ホールディングス	20,000	9,180	金融機関との関係強化目的
(株)いなげや	7,439	7,640	取引先との関係強化目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	37,020	7,552	金融機関との関係強化目的
(株)ユニカフェ	3,900	2,499	取引先との関係強化目的
日鉄住金物産(株)	2,718	899	取引先との関係強化目的

(注) イズミヤ株式会社は、エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社との経営統合に伴い、平成26年6月1日付で1株を0.63株の割当比率で株式交換をしております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

(当事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)セブン&アイ・ホールディングス	125,917	636,261	取引先との関係強化目的
(株)ドトール・日レスホールディングス	118,080	237,458	取引先との関係強化目的
アクシアル リテイリング(株)	64,981	232,309	取引先との関係強化目的
福留ハム(株)	384,000	167,424	取引先との関係強化目的
(株)常陽銀行	200,000	123,600	金融機関との関係強化目的
(株)ハイデイ日高	33,177	100,526	取引先との関係強化目的
(株)栃木銀行	30,000	18,540	金融機関との関係強化目的
(株)エコス	17,392	16,574	取引先との関係強化目的
エイチ・ツー・オー リテイリング(株)	7,046	15,954	取引先との関係強化目的
(株)ライフコーポレーション	7,570	15,891	取引先との関係強化目的
エア・ウォーター(株)	6,545	14,058	取引先との関係強化目的
(株)いなげや	7,819	10,697	取引先との関係強化目的
(株)足利ホールディングス	20,000	10,100	金融機関との関係強化目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	37,020	7,814	金融機関との関係強化目的
(株)ユニカフェ	3,900	3,627	取引先との関係強化目的
日鉄住金物産(株)	2,718	1,127	取引先との関係強化目的

(注) エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社は、平成26年9月1日付で2株を1株の併合比率で株式併合しております。

株式会社ハイデイ日高は、平成27年2月28日付で1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

純投資目的である投資株式を保有しておりませんので、記載しておりません。

会計監査の状況

当社の会計監査は、聖橋監査法人に会社法監査と金融商品取引法監査について委嘱しております。聖橋監査法人は、監査人として独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明しております。

なお、会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人、当社に係る継続監査年数及び監査業務に係る補助者の構成は、以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数
永田 敬	聖橋監査法人	1年
松浦 大樹	同上	3年

(注) 監査業務に係る補助者は公認会計士5名、その他2名であります。

取締役の選任の決議要件

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするためであります。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

(ア) 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能にするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(イ) 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	23		23	
連結子会社				
計	23		23	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

会計監査人に対する報酬の額の決定に関する方針は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、聖橋監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催する研修会への参加並びに会計専門誌の定期購読を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,223,373	1,907,332
受取手形及び売掛金	2,673,148	2,666,291
有価証券	-	50,029
商品及び製品	1,335,030	1,311,335
仕掛品	176,369	138,011
原材料及び貯蔵品	179,112	207,817
繰延税金資産	33,758	64,266
その他	40,635	20,584
貸倒引当金	5,025	6,995
流動資産合計	5,656,402	6,358,672
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 5,203,418	1 5,138,838
減価償却累計額	3,835,829	3,836,559
建物及び構築物(純額)	1,367,588	1,302,278
機械装置及び運搬具	1 1,465,098	1 1,457,856
減価償却累計額	1,296,519	1,282,873
機械装置及び運搬具(純額)	168,579	174,982
工具、器具及び備品	216,958	218,209
減価償却累計額	149,174	156,676
工具、器具及び備品(純額)	67,784	61,532
土地	1 1,814,150	1 1,803,802
リース資産	829,943	968,308
減価償却累計額	374,100	523,634
リース資産(純額)	455,843	444,674
建設仮勘定	14,506	7,751
有形固定資産合計	3,888,452	3,795,022
無形固定資産		
95,485		123,983
投資その他の資産		
投資有価証券	1,350,254	1,724,925
その他	246,543	238,630
貸倒引当金	21,695	17,082
投資その他の資産合計	1,575,103	1,946,474
固定資産合計	5,559,041	5,865,480
資産合計	11,215,444	12,224,152

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,373,194	2,399,160
短期借入金	1 3,313,804	1 3,228,836
リース債務	146,482	161,718
未払金	517,888	503,350
未払法人税等	16,254	68,924
賞与引当金	75,324	115,271
役員賞与引当金	-	6,600
その他	201,463	385,917
流動負債合計	6,644,412	6,869,778
固定負債		
長期借入金	1 963,893	1 999,604
リース債務	349,682	323,922
繰延税金負債	121,119	243,609
役員退職慰労引当金	2,704	2,823
環境対策引当金	10,555	10,555
退職給付に係る負債	598,669	471,946
その他	201,889	194,374
固定負債合計	2,248,512	2,246,835
負債合計	8,892,924	9,116,613
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,080,500	1,080,500
資本剰余金	685,424	685,424
利益剰余金	409,202	841,596
自己株式	3,975	4,009
株主資本合計	2,171,152	2,603,511
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	228,148	529,278
退職給付に係る調整累計額	76,781	25,251
その他の包括利益累計額合計	151,367	504,027
純資産合計	2,322,519	3,107,538
負債純資産合計	11,215,444	12,224,152

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
売上高	29,441,416	29,765,862
売上原価	¹ 24,520,999	24,360,468
売上総利益	4,920,417	5,405,393
販売費及び一般管理費	^{2, 3} 4,976,854	^{2, 3} 5,046,945
営業利益又は営業損失()	56,436	358,448
営業外収益		
受取利息	375	112
受取配当金	20,546	22,957
補助金収入	8,473	25,395
受取保険金	3,479	19,909
受取手数料	3,403	3,233
受取賃貸料	26,862	27,111
未回収商品券受入益	5,416	5,567
クレーム補償金	15,417	-
その他	17,133	16,098
営業外収益合計	101,108	120,384
営業外費用		
支払利息	58,916	57,149
その他	119	1,631
営業外費用合計	59,035	58,781
経常利益又は経常損失()	14,363	420,052
特別利益		
固定資産売却益	-	⁴ 3,630
投資有価証券売却益	0	1,244
損害賠償金収入	72,827	1,437
特別利益合計	72,827	6,312
特別損失		
固定資産除却損	⁵ 5,422	⁵ 8,628
減損損失	⁶ 28,370	⁶ 19,217
訴訟関連費用	23,980	-
その他	-	842
特別損失合計	57,773	28,688
税金等調整前当期純利益	690	397,675
法人税、住民税及び事業税	16,668	63,291
法人税等調整額	27,399	30,507
法人税等合計	44,067	32,783
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	43,376	364,892
当期純利益又は当期純損失()	43,376	364,892

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	43,376	364,892
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	115,402	301,130
退職給付に係る調整額	-	51,529
その他の包括利益合計	1 115,402	1 352,659
包括利益	72,025	717,552
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	72,025	717,552

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,080,500	685,424	452,579	3,975	2,214,528
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,080,500	685,424	452,579	3,975	2,214,528
当期変動額					
当期純損失()			43,376		43,376
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			43,376		43,376
当期末残高	1,080,500	685,424	409,202	3,975	2,171,152

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	112,746		112,746	2,327,275
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	112,746		112,746	2,327,275
当期変動額				
当期純損失()				43,376
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	115,402	76,781	38,620	38,620
当期変動額合計	115,402	76,781	38,620	4,756
当期末残高	228,148	76,781	151,367	2,322,519

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,080,500	685,424	409,202	3,975	2,171,152
会計方針の変更による 累積的影響額			67,501		67,501
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,080,500	685,424	476,703	3,975	2,238,653
当期変動額					
当期純利益			364,892		364,892
自己株式の取得				34	34
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					
当期変動額合計			364,892	34	364,857
当期末残高	1,080,500	685,424	841,596	4,009	2,603,511

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	228,148	76,781	151,367	2,322,519
会計方針の変更による 累積的影響額				67,501
会計方針の変更を反映 した当期首残高	228,148	76,781	151,367	2,390,020
当期変動額				
当期純利益				364,892
自己株式の取得				34
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	301,130	51,529	352,659	352,659
当期変動額合計	301,130	51,529	352,659	717,517
当期末残高	529,278	25,251	504,027	3,107,538

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	690	397,675
減価償却費	340,342	364,161
減損損失	28,370	19,217
引当金の増減額 (は減少)	573,566	42,422
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	521,887	7,691
受取利息及び受取配当金	20,922	23,069
支払利息	58,916	57,149
固定資産除却損	5,422	8,628
固定資産売却損益 (は益)	-	3,630
投資有価証券売却損益 (は益)	0	1,244
損害賠償金収入	72,827	1,437
訴訟関連費用	23,980	-
売上債権の増減額 (は増加)	352,139	15,407
たな卸資産の増減額 (は増加)	214,495	33,348
仕入債務の増減額 (は減少)	380,194	25,965
未払消費税等の増減額 (は減少)	17,719	173,622
その他	81,469	19,564
小計	29,446	1,120,089
利息及び配当金の受取額	20,922	23,069
損害賠償金の受取額	72,827	1,437
訴訟関連費用の支払額	60,980	-
利息の支払額	58,876	56,387
法人税等の支払額	24,126	13,422
営業活動によるキャッシュ・フロー	79,678	1,074,786
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	63,334	4,525
投資有価証券の売却による収入	0	4,689
有形固定資産の取得による支出	146,633	143,613
有形固定資産の売却による収入	-	14,838
固定資産の除却による支出	3,501	1,699
無形固定資産の取得による支出	49,353	53,272
貸付けによる支出	3,750	2,750
貸付金の回収による収入	7,224	3,012
定期預金の増減額 (は増加)	106	6
その他	281	2,368
投資活動によるキャッシュ・フロー	259,173	180,945
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	480,000	75,000
長期借入れによる収入	-	500,000
長期借入金の返済による支出	390,938	474,257
配当金の支払額	131	21
その他	131,730	160,597
財務活動によるキャッシュ・フロー	42,799	209,875
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	381,652	683,965
現金及び現金同等物の期首残高	1,372,966	991,314
現金及び現金同等物の期末残高	1,991,314	1,675,279

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

4社

主要な連結子会社名

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日は、いずれも3月末日であり、連結決算日と同一であります。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。

ただし、肥育牛については、個別法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 4年~47年

機械装置及び運搬具 2年~15年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

ソフトウェア(自社利用分) 5年(社内における利用可能期間)

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支払に備え、支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支払に備え、支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。

役員退職慰労引当金

子会社の役員退職慰労金の支出に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。

環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物処理費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減してあります。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が67,501千円減少し、利益剰余金が同額増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

(1) 担保資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	1,126,218千円	1,096,237千円
機械装置及び運搬具	32,051	28,673
土地	1,359,984	1,359,984
計	2,518,253	2,484,894

上記のうち工場財団設定分

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	371,717千円	348,557千円
機械装置及び運搬具	32,051	28,673
土地	124,121	124,121
計	527,890	501,352

(2) 上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	1,793,008千円	1,596,040千円
長期借入金	889,209	883,956
計	2,682,217	2,479,996

上記のうち工場財団分

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	950,000千円	975,000千円

2 偶発債務

当社及び連結子会社の一部が加入している「日本ハム・ソーセージ工業厚生年金基金」は、平成26年2月14日開催の代議員会において特例解散の方針を決議しており、以後、特例解散制度による自主解散に向けた手続きを進めております。

現在、年金記録の整理（同基金が保有する加入者の記録と国の被保険者記録を突合すること）を実施しているところであり、今後、この年金記録整理の進行状況や行政認可の状況等を踏まえ、基金解散の認可申請に必要な事業主及び加入員並びに労働組合の同意取得、代議員会での解散決議、特例措置の申請等を予定しております。

以上、同基金の解散に伴い費用の発生が見込まれますが、解散に伴う費用の金額と連結業績に与える影響につきましては、現時点において不確定要素が多く、合理的な見積金額の算定ができません。

(連結損益計算書関係)

- 1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上原価	221千円	千円

- 2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
販売手数料	674,732千円	676,741千円
運送費	1,016,228	1,032,470
給料手当	1,144,197	1,089,277
賞与引当金繰入額	37,808	58,491
役員賞与引当金繰入額		6,600
退職給付費用	115,239	120,639
役員退職慰労引当金繰入額	3,629	123
貸倒引当金繰入額	15,403	11,796

- 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
一般管理費	33,462千円	45,525千円
当期製造費用	14,879	15,648
計	48,342	61,173

- 4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
土地	千円	3,630千円

- 5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	3,270千円	7,565千円
機械装置及び運搬具	815	1,038
その他	1,336	23
計	5,422	8,628

6 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失
栃木県栃木市	遊休資産	土地	26,536千円
栃木県那須塩原市	遊休資産	土地	935
栃木県鹿沼市	遊休資産	土地	753
埼玉県久喜市 他	遊休資産	電話加入権	145

当社グループは、原則として事業用資産、賃貸用資産及び遊休資産の区分にて資産のグループ化を行い、事業用資産については単一の事業体を、賃貸用資産及び遊休資産については個別資産をグループの最小単位としております。連結子会社については会社単位を基準にグループ化を行っております。

当該遊休資産については、継続的な地価下落等により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額28,370千円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は社外の不動産鑑定士による原則的時価算定に基づく金額及び固定資産税評価額等を基礎に算定しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失
宮城県仙台市	事業用資産	工具、器具及び備品 他	16,338千円
栃木県那須塩原市	遊休資産	土地	401
栃木県鹿沼市	遊休資産	土地	502
栃木県栃木市 他	遊休資産	電話加入権	1,976

当社グループは、原則として事業用資産、賃貸用資産及び遊休資産の区分にて資産のグループ化を行い、事業用資産については単一の事業体を、賃貸用資産及び遊休資産については個別資産をグループの最小単位としております。連結子会社については会社単位を基準にグループ化を行っております。

当連結会計年度において、収益性の低下した事業用資産、遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額19,217千円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、事業用資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを割引率3%で割引いて算定しております。

また、遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地については固定資産税評価額等により、電話加入権については帳簿価額を零として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	177,935千円	424,207千円
組替調整額		587
税効果調整前	177,935	423,619
税効果額	62,533	122,489
その他有価証券評価差額金	115,402	301,130
退職給付に係る調整額		
当期発生額		41,242
組替調整額		10,287
税効果調整前		51,529
税効果額		
退職給付に係る調整額		51,529
その他の包括利益合計	115,402	352,659

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,510,000			10,510,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	240,284			240,284

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,510,000			10,510,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	240,284	70		240,354

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の株式数の増加70株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	30,808	3.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	1,223,373千円	1,907,332千円
預け入れ期間が3ヶ月を超える 定期預金	232,059	232,052
現金及び現金同等物の期末残高	991,314	1,675,279

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	機械装置及び運搬具	その他	合計
取得価額相当額	46,264千円	千円	46,264千円
減価償却累計額相当額	44,336		44,336
期末残高相当額	1,927		1,927

当連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年以内	2,460千円	千円
1年超		
合計	2,460	

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
支払リース料	46,016千円	2,496千円
減価償却費相当額	41,368	1,927
支払利息相当額	831	35

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残存価額が見込まれる場合は見積残存価額)とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額(残存価額が見込まれる場合は見積残存価額控除後の金額)との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

- ・有形固定資産

主として、食肉加工品製造事業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年以内	5,508千円	4,820千円
1年超	7,978	3,158
合計	13,486	7,978

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、食肉及び食肉加工品の製造販売を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は短期的な預金等に限定し、また、運転資金は銀行等金融機関からの借入により調達しております。なお、デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。短期借入金は、主に運転資金を目的としたものであり、また、長期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。なお、償還日は決算日後、最長で8年後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、顧客毎の与信限度額に従い、営業債権について、営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、顧客毎の与信限度額に応じて、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、利付国債のみであるため、信用リスクは僅少であります。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、経理部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち13.5%が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,223,373	1,223,373	
(2) 受取手形及び売掛金	2,673,148	2,673,148	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	50,059	50,059	
その他有価証券	1,200,410	1,200,410	
資産計	5,146,992	5,146,992	
(1) 買掛金	2,373,194	2,373,194	
(2) 短期借入金	2,930,000	2,930,000	
(3) 長期借入金(1年内返済長期借入金を含む)	1,347,697	1,347,760	63
(4) リース債務(1年内支払リース債務を含む)	496,164	497,052	887
負債計	7,147,056	7,148,008	951

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,907,332	1,907,332	
(2) 受取手形及び売掛金	2,666,291	2,666,291	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	50,029	50,040	10
その他有価証券	1,625,140	1,625,140	
資産計	6,248,793	6,248,803	10
(1) 買掛金	2,399,160	2,399,160	
(2) 短期借入金	2,855,000	2,855,000	
(3) 長期借入金(1年内返済長期借入金を含む)	1,373,440	1,373,426	13
(4) リース債務(1年内支払リース債務を含む)	485,640	486,188	548
負債計	7,113,241	7,113,776	534

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 買掛金及び(2) 短期借入金

これらはすべて短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金及び(4) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成26年 3月31日	平成27年 3月31日
非上場株式	99,785	99,785

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,223,373			
受取手形及び売掛金	2,673,148			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券		50,059		
合計	3,896,522	50,059		

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,907,332			
受取手形及び売掛金	2,666,291			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券		50,029		
合計	4,623,652			

(注4)長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,930,000					
長期借入金	383,804	308,089	206,728	180,164	173,564	95,348
リース債務	146,482	136,675	99,820	54,672	42,457	16,055
合計	3,460,286	444,764	306,548	234,836	216,021	111,403

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,855,000					
長期借入金	373,836	311,688	285,124	272,444	117,654	12,694
リース債務	161,718	124,117	80,188	68,395	42,179	9,040
合計	3,390,554	435,805	365,312	340,839	159,833	21,734

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの			
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	50,059	50,059	
合計	50,059	50,059	

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	50,029	50,040	10
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
合計	50,029	50,040	10

2 その他有価証券

前連結会計年度（平成26年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	1,183,420	833,130	350,289
小計	1,183,420	833,130	350,289
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	16,989	18,010	1,020
小計	16,989	18,010	1,020
合計	1,200,410	851,141	349,268

当連結会計年度（平成27年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	1,625,140	852,252	772,888
小計	1,625,140	852,252	772,888
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式			
小計			
合計	1,625,140	852,252	772,888

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	4,689	1,244	

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けている他、調整年金制度(日本ハム・ソーセージ工業厚生年金基金)に加入しております。

また、一部の連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている他、調整年金制度(日本ハム・ソーセージ工業厚生年金基金)及び確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度等に加入しております。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,032,448	950,877
会計方針の変更による累積的影響額		67,501
会計方針の変更を反映した期首残高	1,032,448	883,376
勤務費用	52,255	51,568
利息費用	5,638	5,677
数理計算上の差異の発生額	17,918	3,151
退職給付の支払額	157,382	42,542
退職給付債務の期末残高	950,877	894,928

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
年金資産の期首残高	359,525	352,208
期待運用収益	5,302	5,283
数理計算上の差異の発生額	23,566	38,090
事業主からの拠出額	48,567	49,140
退職給付の支払額	84,751	21,740
年金資産の期末残高	352,208	422,982

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
積立型制度の退職給付債務	546,638	539,919
年金資産	352,208	422,982
	194,429	116,936
非積立型制度の退職給付債務	404,239	355,009
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	598,669	471,946
退職給付に係る負債	598,669	471,946
退職給付に係る資産		
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	598,669	471,946

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	52,255	51,568
利息費用	5,638	5,677
期待運用収益	5,302	5,283
数理計算上の差異の費用処理額	11,812	10,287
確定給付制度に係る退職給付費用	64,403	62,250

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に含めて計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
数理計算上の差異		51,529
合計		51,529

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成26年3月31日)	(平成27年3月31日)
未認識数理計算上の差異	76,781	25,251
合計	76,781	25,251

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成26年3月31日)	(平成27年3月31日)
債券	59%	60%
株式	40%	39%
その他	1%	1%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
割引率(年金)	0.56%	0.86%
”(一時金)	0.56%	0.3%
長期期待運用収益率	1.5%	1.5%

3 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度1,176千円、当連結会計年度1,176千円であります。

4 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度140,189千円、当連結会計年度165,873千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	(千円)	
	前連結会計年度 平成25年3月31日現在	当連結会計年度 平成26年3月31日現在
年金資産の額	24,697,961	26,272,657
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額(注)	43,790,746	38,021,836
差引額	19,092,784	11,749,179

(注)前連結会計年度においては「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 8.7% (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当連結会計年度 8.7% (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度12,943,750千円、当連結会計年度18,042,165千円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金(前連結会計年度79,316千円、当連結会計年度95,720千円)を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	5,098千円	8,020千円
賞与引当金	26,705	37,755
繰越欠損金	440,622	154,648
退職給付に係る負債	212,270	151,686
貸倒引当金	6,605	7,285
その他	141,453	134,561
計	832,755	493,958
評価性引当額	798,996	429,692
繰延税金資産計	33,759	64,266
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	121,119	243,609
その他	0	
繰延税金負債計	121,120	243,609
繰延税金資産の純額	87,361	179,343

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	33,758千円	64,266千円
固定負債 - 繰延税金負債	121,119	243,609

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.8%	35.4%
(調整)		
住民税均等割額	2,645.0	4.7
交際費等永久に損金に算入 されない項目	1,618.8	4.5
受取配当金益金不算入	407.8	0.7
関係会社貸倒引当金連結消去	634.7	2.0
関係会社評価損の連結修正		2.0
繰越欠損金の期限切れ		33.7
税率変更による期末繰延税金資 産の減額修正		1.3
評価性引当額	3,261.3	73.6
その他	141.6	6.9
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	6,378.8	8.2

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.4%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは32.8%、平成28年4月1日以降のものについては32.0%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額が5,094千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が5,094千円増加しております。また、繰延税金負債の金額が25,802千円減少し、その他有価証券評価差額金額が25,802千円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では、栃木県その他の地域において、賃貸等不動産（土地を含む）を有しております。

平成26年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は24,384千円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上）、減損損失は28,225千円（特別損失に計上）であります。

平成27年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は23,207千円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上）、減損損失は903千円（特別損失に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	358,639	410,620
	期中増減額	51,980	16,529
	期末残高	410,620	394,090
期末時価		630,759	618,528

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は、埼玉県久喜市の土地建物（102,177千円）の賃貸用不動産への振替であり、主な減少は、栃木県栃木市の土地減損損失（26,536千円）であります。
 当連結会計年度の主な減少は、岩手県紫波郡の土地建物（11,207千円）の売却であります。
 3 期末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による原則的時価算定に基づく金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、食肉加工品・惣菜その他加工品の製造及び販売、食肉の加工及び販売並びにこれに付随する業務を事業内容としており、これらを統合し食肉及び食肉加工品の製造・販売を単一のセグメントとして事業を行っております。そのため、セグメント情報については記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	食肉加工品	惣菜その他加工品	食肉	その他	合計
外部顧客への売上高	12,215,028	3,732,497	13,388,472	105,418	29,441,416

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)イトーヨーカ堂	5,262,113	

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	食肉加工品	惣菜その他加工品	食肉	その他	合計
外部顧客への売上高	12,769,456	3,294,866	13,598,122	103,417	29,765,862

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)イトーヨーカ堂	4,516,802	

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは、単一セグメントのため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは、単一セグメントのため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
法人主 要株主	(有)滝沢興産	栃木県 栃木市	30,000	損害保険代 理業	(被所有) 直接37.9	損害保険契 約	損害保険料 の支払	37,511		

- (注) 1 記載金額のうち、取引金額は消費税等を含んでおりません。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
損害保険料については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
法人主 要株主	(有)滝沢興産	栃木県 栃木市	30,000	損害保険代 理業	(被所有) 直接37.9	損害保険契 約	損害保険料 の支払	2,564		

- (注) 1 記載金額のうち、取引金額は消費税等を含んでおりません。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
損害保険料については、連結子会社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
法人主 要株主	(有)滝沢興産	栃木県 栃木市	30,000	損害保険代 理業	(被所有) 直接22.5	損害保険契 約	損害保険料 の支払	50,417		

- (注) 1 記載金額のうち、取引金額は消費税等を含んでおりません。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
損害保険料については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
法人主 要株主	(有)滝沢興産	栃木県 栃木市	30,000	損害保険代 理業	(被所有) 直接22.5	損害保険契 約	損害保険料 の支払	2,636		

- (注) 1 記載金額のうち、取引金額は消費税等を含んでおりません。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
損害保険料については、連結子会社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	226円15銭	302円59銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額()	4円22銭	35円53銭

(注) 1 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	43,376	364,892
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失()(千円)	43,376	364,892
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,269	10,269

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,322,519	3,107,538
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,322,519	3,107,538
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	10,269	10,269

4 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、6円57銭増加しております。1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,930,000	2,855,000	0.89	
1年以内に返済予定の長期借入金	383,804	373,836	1.20	
1年以内に返済予定のリース債務	146,482	161,718	1.63	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	963,893	999,604	1.47	平成28年4月18日 ～平成35年5月25日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	349,682	323,922	1.63	平成28年4月5日 ～平成33年3月15日
合計	4,773,861	4,714,080		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	311,688	285,124	272,444	117,654
リース債務	124,117	80,188	68,395	42,179
計	435,805	365,312	340,839	159,833

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	7,321,159	14,993,516	23,151,127	29,765,862
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	88,958	170,116	481,696	397,675
四半期(当期)純利益 金額 (千円)	77,785	126,418	428,714	364,892
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	7.57	12.31	41.75	35.53

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期 純利益金額又は 1株当たり四半期 純損失金額 (円)	7.57	4.74	29.44	6.21

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,088,801	1,719,943
受取手形	18,794	13,103
売掛金	1 2,358,216	1 2,345,286
有価証券	-	50,029
商品及び製品	1,141,195	1,156,975
仕掛品	176,369	138,011
原材料及び貯蔵品	176,440	204,978
前払費用	17,365	7,095
繰延税金資産	33,759	64,266
その他	1 32,105	1 6,150
貸倒引当金	4,560	6,611
流動資産合計	5,038,487	5,699,227
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 1,233,252	2 1,176,014
構築物	2 81,214	2 82,055
機械及び装置	2 165,550	2 172,516
車両運搬具	170	0
工具、器具及び備品	59,836	56,356
土地	2 1,777,215	2 1,767,370
リース資産	447,000	427,024
建設仮勘定	14,506	7,751
有形固定資産合計	3,778,747	3,689,089
無形固定資産		
ソフトウェア	67,920	52,593
その他	26,661	70,610
無形固定資産合計	94,581	123,204
投資その他の資産		
投資有価証券	1,334,207	1,710,600
関係会社株式	142,193	120,194
出資金	43,476	41,176
関係会社長期貸付金	50,000	73,000
破産更生債権等	18,815	12,175
長期前払費用	14,834	22,410
その他	121,774	125,056
貸倒引当金	61,469	80,558
投資その他の資産合計	1,663,830	2,024,055
固定資産合計	5,537,159	5,836,349
資産合計	10,575,647	11,535,577

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 2,038,222	1 2,055,507
短期借入金	2 2,930,000	2 2,855,000
1年内返済予定の長期借入金	2 321,628	2 318,340
リース債務	143,099	155,182
未払金	1 503,324	1 488,139
未払法人税等	15,115	57,825
未払費用	132,903	144,341
預り金	10,959	10,501
賞与引当金	68,400	109,600
役員賞与引当金	-	6,600
その他	29,065	187,845
流動負債合計	6,192,717	6,388,883
固定負債		
長期借入金	2 879,719	2 970,926
リース債務	343,345	311,227
繰延税金負債	120,344	242,124
退職給付引当金	500,991	423,445
環境対策引当金	10,555	10,555
その他	201,889	194,374
固定負債合計	2,056,844	2,152,654
負債合計	8,249,562	8,541,537
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,080,500	1,080,500
資本剰余金		
資本準備金	685,424	685,424
資本剰余金合計	685,424	685,424
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	337,947	705,761
利益剰余金合計	337,947	705,761
自己株式	3,975	4,009
株主資本合計	2,099,896	2,467,676
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	226,188	526,363
評価・換算差額等合計	226,188	526,363
純資産合計	2,326,085	2,994,040
負債純資産合計	10,575,647	11,535,577

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
売上高	2	26,632,164	2	26,720,343
売上原価	2	22,232,285	2	21,891,951
売上総利益		4,399,879		4,828,392
販売費及び一般管理費	1, 2	4,403,619	1, 2	4,488,270
営業利益又は営業損失()		3,740		340,121
営業外収益				
受取利息	2	1,896	2	2,198
受取配当金		20,160		22,479
受取手数料	2	9,658	2	9,564
受取賃貸料		29,464		27,192
クレーム補償金		15,417		-
その他	2	17,699	2	28,420
営業外収益合計		94,295		89,856
営業外費用				
支払利息		57,478		56,101
貸倒引当金繰入額		-	2	22,300
その他		113		385
営業外費用合計		57,591		78,787
経常利益		32,964		351,189
特別利益				
固定資産売却益		-	3	3,630
損害賠償金収入		61,576		-
その他		0		-
特別利益合計		61,576		3,630
特別損失				
固定資産除却損	4	5,043	4	8,135
減損損失		27,617		2,377
関係会社株式評価損		-		21,999
貸倒引当金繰入額	2	11,600		-
訴訟関連費用		23,980		-
その他		-		842
特別損失合計		68,240		33,354
税引前当期純利益		26,299		321,465
法人税、住民税及び事業税		14,570		51,658
法人税等調整額		15,078		30,507
法人税等合計		29,648		21,151
当期純利益又は当期純損失()		3,348		300,313

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費		14,267,145	81.0	13,768,897	80.1
労務費	1	1,562,260	8.9	1,620,668	9.4
経費	2	1,786,790	10.1	1,807,774	10.5
当期総製造費用		17,616,196	100.0	17,197,339	100.0
仕掛品期首たな卸高		162,500		176,369	
合計		17,778,697		17,373,709	
仕掛品期末たな卸高		176,369		138,011	
他勘定振替高	3	10,713		14,301	
当期製品製造原価		17,591,614		17,221,396	

(注)

前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
1	引当金繰入額等は次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 36,400千円 退職給付費用 102,119	1	引当金繰入額等は次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 55,235千円 退職給付費用 107,868
2	主な内訳は次のとおりであります。 賃借料 106,919千円 減価償却費 248,803 業務委託費 372,051 電力料 299,735	2	主な内訳は次のとおりであります。 賃借料 84,711千円 減価償却費 271,744 業務委託費 355,583 電力料 316,551
3	他勘定振替高 販売費及び一般管理費 10,713千円	3	他勘定振替高 販売費及び一般管理費 14,301千円
4	原価計算方法 工程別標準総合原価計算によっております。 ただし、食肉部門は、製品の性格上、実際原価計算を適用しており、上記製造原価明細書には食肉部門として 原材料費 6,259,900千円 労務費 133,748 経費 305,628 がそれぞれの科目に含まれております。 (仕掛品は期首期末ともありません。)	4	原価計算方法 工程別標準総合原価計算によっております。 ただし、食肉部門は、製品の性格上、実際原価計算を適用しており、上記製造原価明細書には食肉部門として 原材料費 5,553,186千円 労務費 127,722 経費 315,823 がそれぞれの科目に含まれております。 (仕掛品は期首期末ともありません。)

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,080,500	685,424	685,424	341,296	341,296
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,080,500	685,424	685,424	341,296	341,296
当期変動額					
当期純損失()				3,348	3,348
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計				3,348	3,348
当期末残高	1,080,500	685,424	685,424	337,947	337,947

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	3,975	2,103,245	111,219	111,219	2,214,464
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,975	2,103,245	111,219	111,219	2,214,464
当期変動額					
当期純損失()		3,348			3,348
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			114,969	114,969	114,969
当期変動額合計		3,348	114,969	114,969	111,620
当期末残高	3,975	2,099,896	226,188	226,188	2,326,085

当事業年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,080,500	685,424	685,424	337,947	337,947
会計方針の変更による累積的影響額				67,501	67,501
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,080,500	685,424	685,424	405,448	405,448
当期変動額					
当期純利益				300,313	300,313
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計				300,313	300,313
当期末残高	1,080,500	685,424	685,424	705,761	705,761

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	3,975	2,099,896	226,188	226,188	2,326,085
会計方針の変更による累積的影響額		67,501			67,501
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,975	2,167,397	226,188	226,188	2,393,586
当期変動額					
当期純利益		300,313			300,313
自己株式の取得	34	34			34
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			300,175	300,175	300,175
当期変動額合計	34	300,279	300,175	300,175	600,454
当期末残高	4,009	2,467,676	526,363	526,363	2,994,040

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・商品・原材料・仕掛品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 4年～47年

機械及び装置 2年～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

ソフトウェア(自社利用分) 5年(社内における利用可能期間)

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支払に備え、支給見込額のうち当期負担分を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支払に備え、支給見込額のうち当期負担分を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物処理費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。）を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が67,501千円減少し、繰越利益剰余金が同額増加しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額が、6円57銭増加しております。1株当たり当期純利益金額に与える影響額は軽微であります。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

当該表示方法の変更により影響を受ける主な項目に係る前事業年度における金額は以下のとおりであります。

(貸借対照表関係)

前事業年度において、総額で表示しておりました「有形固定資産」の「建物」4,417,634千円、「減価償却累計額」3,184,382千円、「構築物」471,071千円、「減価償却累計額」389,857千円、「機械及び装置」1,405,502千円、「減価償却累計額」1,239,952千円、「車両運搬具」9,732千円、「減価償却累計額」9,562千円、「工具、器具及び備品」186,901千円、「減価償却累計額」127,064千円、「リース資産」801,977、「減価償却累計額」354,976千円は、「建物」1,233,252千円、「構築物」81,214千円、「機械及び装置」165,550千円、「車両運搬具」170千円、「工具、器具及び備品」59,836千円、「リース資産」447,000千円として純額で表示しております。

また、財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権・債務（区分表示したものを除く）

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	41,590千円	19,001千円
短期金銭債務	1,250	2,289

2 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	1,116,548千円	1,073,289千円
構築物	366	290
機械及び装置	32,051	28,673
土地	1,341,563	1,341,563
計	2,490,529	2,443,816

(2) 担保に係る債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	1,450,000千円	1,275,000千円
1年内返済予定の長期借入金	291,508	269,540
長期借入金	837,709	883,956
計	2,579,217	2,428,496

3 保証債務

関係会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(株)前日光都賀牧場	103,000千円	51,500千円
(株)ワールドフードサービス	32,674	32,674

4 偶発債務

当社が加入している「日本ハム・ソーセージ工業厚生年金基金」は、平成26年2月14日開催の代議員会において特例解散の方針を決議しており、以後、特例解散制度による自主解散に向けた手続きを進めております。

現在、年金記録の整理（同基金が保有する加入者の記録と国の被保険者記録を突合すること）を実施しているところであり、今後、この年金記録整理の進行状況や行政認可の状況等を踏まえ、基金解散の認可申請に必要な事業主及び加入員並びに労働組合の同意取得、代議員会での解散決議、特例措置の申請等を予定しております。

以上、同基金の解散に伴い費用の発生が見込まれますが、解散に伴う費用の金額と業績に与える影響につきましては、現時点において不確定要素が多く、合理的な見積金額の算定ができません。

(損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成25年4月1日	(自	平成26年4月1日
	至	平成26年3月31日)	至	平成27年3月31日)
販売手数料		642,911千円		650,904千円
運送費		972,370		982,762
給料手当		940,670		872,876
賞与引当金繰入額		32,000		53,078
役員賞与引当金繰入額				6,600
退職給付費用		100,498		105,245
役員退職慰労引当金繰入額		3,511		-
貸倒引当金繰入額		16,950		11,765
減価償却費		72,677		76,296

おおよその割合

販売費	80%	79%
一般管理費	20	21

- 2 関係会社との取引高

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成25年4月1日	(自	平成26年4月1日
	至	平成26年3月31日)	至	平成27年3月31日)
営業取引				
売上高		290,943千円		286,241千円
仕入高		71,768		135,957
その他の営業取引高		1,076		51,393
営業取引以外の取引高		23,783		36,281

- 3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成25年4月1日	(自	平成26年4月1日
	至	平成26年3月31日)	至	平成27年3月31日)
土地		千円		3,630千円

- 4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成25年4月1日	(自	平成26年4月1日
	至	平成26年3月31日)	至	平成27年3月31日)
建物		2,891千円		6,749千円
構築物				355
機械及び装置		815		1,030
工具、器具及び備品等		1,336		0
計		5,043		8,135

(有価証券関係)

関係会社株式（貸借対照表計上額 前事業年度142,193千円、当事業年度120,194千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

なお、当事業年度において減損処理を行い、関係会社株式評価損21,999千円を計上しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	5,098千円	7,607千円
賞与引当金	24,213	35,948
繰越欠損金	385,673	113,770
退職給付引当金	177,351	135,515
貸倒引当金	20,524	27,380
その他	118,390	116,968
計	731,251	437,190
評価性引当額	697,492	372,924
繰延税金資産計	33,759	64,266
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	120,344	242,124
繰延税金負債計	120,344	242,124
繰延税金資産の純額	86,585	177,858

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	33,759千円	64,266千円
固定負債 - 繰延税金負債	120,344	242,124

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.8%	35.4%
(調整)		
住民税均等割額	64.9	5.4
交際費等永久に損金に算入 されない項目	38.7	5.3
受取配当金益金不算入	10.7	0.9
繰越欠損金の期限切れ		41.7
税率変更による期末繰延税金資 産の減額修正		1.6
評価性引当額	19.4	89.4
その他	1.4	7.5
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	112.7	6.6

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.4%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは32.8%、平成28年4月1日以降のものについては32.0%にそれぞれ変更されております。

この結果、繰延税金資産の金額が5,094千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が5,094千円増加しております。また、繰延税金負債の金額が25,725千円減少し、その他有価証券評価差額金が25,725千円増加しております。

(重要な後発事象)

当社は平成27年4月27日及び平成27年6月26日開催の取締役会において、関係会社である㈱ワールドフードサービスへ以下のとおり貸付及び債務保証することを決議致しました。

なお、当該貸付及び債務保証は、ドトールコーヒー仙台サンモール店新規開店のための設備資金及び運転資金であります。

	平成27年4月27日開催の取締役会	平成27年6月26日開催の取締役会
貸付額	30,000千円	15,000千円
債務保証額	40,000千円	
実行日	平成27年4月30日	平成27年7月15日(予定)

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1,233,252	59,352	6,813	109,776	1,176,014	3,195,921
	構築物	81,214	13,227	355	12,030	82,055	373,605
	機械及び装置	165,550	59,844	1,030	51,848	172,516	1,226,834
	車両運搬具	170		0	170	0	8,482
	工具、器具及び備品	59,836	3,927	0	7,407	56,356	133,244
	土地	1,777,215		9,845 (401)		1,767,370	
	リース資産	447,000	125,819		145,795	427,024	500,772
	建設仮勘定	14,506	67,972	74,727		7,751	
	計	3,778,747	330,144	92,772 (401)	327,029	3,689,089	5,438,860
無形固定資産	ソフトウェア	67,920	3,441	0	18,767	52,593	42,926
	その他	26,661	48,168	1,976 (1,976)	2,243	70,610	7,989
	計	94,581	51,610	1,976 (1,976)	21,010	123,204	50,916

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	西方工場	25,153千円
	デリカ工場	11,560千円
機械及び装置	西方工場	食肉加工機械等
	泉川工場	食肉加工機械等
リース資産	泉川工場	食肉加工機械等
	西方工場	食肉加工機械等

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	食肉事業本部	4,199千円
	旧盛岡営業所	1,763千円
土地	旧盛岡営業所	9,444千円

3 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	66,029	40,053	18,912	87,170
賞与引当金	68,400	109,600	68,400	109,600
役員賞与引当金		6,600		6,600
環境対策引当金	10,555			10,555

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載しております。なお、電子公告は当会社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.takizawaham.co.jp
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主に対し「ご優待製品」を贈呈します。 1 優待の内容 5,000円相当の当社製品 2 贈呈基準 1,000株以上を所有する株主 3 製品送付予定時期 7月初旬

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を有しておりません。
会社法第189条第2項各号に掲げる権利
取得請求権付株式の取得を請求する権利
募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類、 確認書	事業年度 (第64期)	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	平成26年6月27日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書	事業年度 (第64期)	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	平成26年6月27日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書及び確認 書	第1四半期 (第65期)	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	平成26年8月12日 関東財務局長に提出。
	第2四半期 (第65期)	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	平成26年11月14日 関東財務局長に提出
	第3四半期 (第65期)	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	平成27年2月13日 関東財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19 条第2項第9号の2(株主総会における 議決権の行使結果)の規定に基づく臨時 報告書		平成26年7月2日 関東財務局長に提出。
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19 条第2項第4号(主要株主の異動)の規 定に基づく臨時報告書		平成26年12月25日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月26日

滝沢ハム株式会社
取締役会 御中

聖橋監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 永 田 敬

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 浦 大 樹

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている滝沢ハム株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、滝沢ハム株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、滝沢ハム株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、滝沢ハム株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年 6月26日

滝沢ハム株式会社
取締役会 御中

聖橋監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 永 田 敬

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 浦 大 樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている滝沢ハム株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、滝沢ハム株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。